

選挙動員の有効性

The Effectiveness of Electoral Mobilization

鈴木 創

So SUZUKI*

Mobilization has long been considered as a remarkable characteristics of Japanese elections. However, empirical research has yet to establish a solid understanding of its effectiveness. This paper estimates the effect of mobilization contacts on voter behavior by using survey data.

The effect of mobilization by the LDP temporarily diminished in the early 2000s and rebounded toward the end of the decade. Meanwhile, the effect of the DPJ's mobilization constantly declined in lower house elections, whereas, in upper house elections, it increased until 2007 but suddenly dropped in 2010. Despite these changes, it is noteworthy that the DPJ was at least as effective at mobilizing votes as was the LDP in five out of the seven national elections held from 2001 to 2010.

To shed some light on the mechanism through which mobilization affects vote choice, this paper also examines how effects depend on various attributes of citizens. The results show that mobilization, whether by the LDP or the DPJ, exerts larger impacts on those supposed to be less politically knowledgeable, implying that it works by information transmission rather than clientelistic exchange.

1 はじめに

選挙において、候補者や政党は特定の有権者に接触して投票を依頼する。こうした選挙動員は、日本の選挙を特徴づける重要な側面の一つと考えられてきた（カーティス 1983；Flanagan et al. 1991）。団体の組織力や人々のネットワークが弛緩し、また、選挙がかつてほど候補者本位ではなくなったとされる近年においても、選挙動員はその有効性を保っているだろうか。本稿は、サーベイデータの分析を通じて、自民党の動員が自民党への投票に与える効果、および民主党の動員が民主党への投票に与える効果について考察する。

個人レベルのデータによる選挙動員の計量分析には、一定の研究の蓄積がある。初期の研究は動員政党と投票政党の一致度や、動員の働きかけが役に立ったかどうかの回答者自身の認識をもとに選挙動員の有効性を論じた（三宅 1989；Richardson 1991；綿貫 1986）。その後の研究（遠藤 2012；平野 2015；池田 1997, 2007；今井 2009；白崎 2013）は回帰分析によるものが大半だが、その結論

* 筑波大学人文社会系講師

は対象の選挙によって（また同じ選挙でもデータや方法によって）分かれている。

これらの先行研究がそれぞれに貴重な研究成果であることは確かだが、選挙動員に対するわれわれの理解は依然として限られている。第一に、異なる研究者が、異なる方法で、異なる選挙を対象として行った研究は、必ずしも相互に比較可能ではない。その結果、選挙動員がどの程度の効果を持っているか、またその規模に通時的な変化が生じているかについては検討の余地が残っている。第二に、より重要なことに、選挙動員の効果を認める研究も、その効果がなぜ生じるのかを明示的に論じてはいない。既存の研究の大半は動員の効果があるかないかを示すことに集中し、その基礎にあるメカニズムには十分な関心を払ってこなかったのである。

本稿は、これらの課題を念頭に置きながら選挙動員の効果を分析する。すなわち第一に、多くの選挙を対象として、動員の効果を同じ方法で選挙年別に推定することで、選挙動員の効果の規模とその変化について検討する。第二に、動員がどのような人に対して相対的に大きな効果を持つかについてサブグループ分析を行って、動員が機能するメカニズムを明らかにすることを試みる。

2 選挙動員のメカニズム

本稿は、選挙動員はさまざまな政治的情報を提供することを通じて、有権者の投票行動に影響を及ぼすという立場をとる。候補者や政党が有権者に接触して、自陣営への投票を説得しようとするとき、被接触者には何らかの情報が伝達される。これらの情報は被接触者によって受容されると、政党や候補者について認識・評価する際の材料となる (Zaller 1992)。情報による説得は、動員に接触しなかった場合には自陣営に投票しないだろう有権者が、伝達された情報に基づいて自陣営に投票するよう促すことを指す。

動員の働きかけが情報伝達の役割を果たすことは、多くの研究によって指摘されてきた (Beck et al. 2002; Huckfeldt and Sprague 1995; Rosenstone and Hansen 1993)。しかし、情報がいかにして人々の政治的態度や投票選択に影響するのかをより明確に理論化してきたのは、主として動員以外の形態の選挙運動に関する研究である。¹⁾ それらの研究は、情報が主として二つの役割を果たすことを強調している。まず、選挙運動で伝達された情報は、被接触者が候補者や政党について学習することを促す。学習は候補者や政党に関する不確実性を減少させ、有権者が根拠のある選択を行ったり、「正しい」選択肢（たとえば自分と政策争点上の立場に近い候補者や政党、能力の高い候補者、業績の良い政党）を選んだりすることを可能にする (Alvarez 1998; Gelman and King 1993; Franklin 1991; Popkin 1991)。情報のもう一つの役割はプライミングである。投票選択の基準となりうるものは多様だが、選挙運動からもたらされる情報は、多数の——そしてしばしば相反する選択を誘うような——考慮のうち、有権者が特定の考慮に重きを置くことを促進する (Druckman 2004; Vavreck 2009)。このように情報の伝達は、学習とプライミングを通じて、説得を機能させるのである。²⁾

このような理論枠組みは、選挙動員の効果を理解する上でも妥当性を持つだろうか。動員がその対象に伝達する情報は、テレビ CM、街頭やマスメディアでの演説、集会での対話、 маниフェストなどと比べれば多くの内容を含んでいないかもしれない。しかし、動員の働きかけも選挙における

1) マスメディアの報道の影響に関しても、同様の理論化が発展している。

2) 既存の研究、特に初期の研究では、説得は政党支持、イデオロギー、争点上の意見など既存の基底的態度そのものを変化させるものとして、学習やプライミングとは区別されることが多い。しかし、候補者や政党が説得しようとするのは自陣営への投票である。したがって本稿では、説得を基底的態度の変化や事前の投票意図からの翻意に限定せずに幅広く捉える。

情報伝達のチャンネルの一つであり、特に有権者が候補者や政党について学習する材料となりうる。

第一に、候補者は有権者に接触することで自分の存在、名前、所属政党等を知らせる。知ってもらうことは好かれることの第一歩である。候補者は、自分がその選挙区で立候補していることを知らせ、名前を売り込まなければ、得票することができない。また、政党を基準に投票する有権者にとって、候補者の所属政党は選挙区での投票先を決めるために必要な情報である。

第二に、有権者に自陣営への投票を働きかけることは、選挙が接戦であったり、自陣営が劣勢であったりして、被接触者の票を必要としていることを伝えることにもつながる。たとえば選挙運動の電話作戦では、「大変厳しい選挙ですが、当落線上であと一步のところまで来ています。」などと言うのが常套句である。こうした働きかけは、自分が有力な選択肢の一つであり、被接触者が投票してくれることが自分の当選に寄与することを知らせようとする試みである。

第三に選挙動員のモードによっては、ある程度内容を伴ったメッセージを送ることが可能である。たとえば選挙葉書には、候補者の人柄や実績、重視する政策争点やその争点における立場、また場合によっては政党や政権の業績に関する情報が込められる。選挙運動の電話も、被接触者との間に対話が生じるような場合には、そうしたメッセージが伝わる可能性があるだろう。これらのメッセージは、学習に加えてプライミングを促す可能性もある。

最後に、団体や社会的ネットワークを介した動員³⁾は、投票選択の手がかりとなるヒューリスティクスを提供する可能性がある (Lazarsfeld, Berelson, and Gaudet 1944; Lupia and McCubbins 1998; Popkin 1991)。所属する団体や信頼のおける知人が推す候補者や政党は、被接触者自身にとっても好ましい選択肢であることが多いからである。そのため、こうした働きかけは、有権者が大きな情報コストを負うことなく投票選択を行うことを可能にする。さらには、こうして得られたヒューリスティクスは、マスメディアなど動員以外の情報源から受け取る情報を選別的に受容し、その内容を解釈する際の枠組みにもなる。

選挙運動の情報接触が、どのような人に対してより強い影響を及ぼすかについて、既存の研究は一致をみていない。情報量が少なく政治的に洗練されていない人に対してより大きな効果があるとする研究がある一方で (Freedman, Franz, and Goldstein 2004)、逆の傾向を見出す研究もある (Craig, Kane, and Gainous 2005)。しかし、日本の選挙運動期間が短いことや、動員によって伝達される情報の多くが比較的単純なものであることを考えれば、もともと多くの情報を持つ人にとっては、動員から得る情報で学習する幅は小さいだろう。プライミングは情報量の多い人にも作用しうるが、そうした人々が持つ情報は組織化されている傾向があるだろうから、動員が新たにもたらす情報が考慮のウェイトを変える程度も小さいと考えられる。したがって、選挙動員が情報の伝達によって投票行動に影響するなら、その効果は政治的情報を多く持たない人において特に大きいと期待される。

選挙運動が有権者に情報を提供し、学習やプライミングを通じて投票行動に影響するという見方は、決して新しいものではなく、むしろ教科書的理解に属するものである。しかし、日本の選挙動員に関する支配的な見方は、自民党政治家と有権者の間のクライアントリステックな関係の中に選挙動員を位置づけるものだろう。自民党長期政権の継続という状況と、中選挙区制がもたらす党内競争の中で、自民党の政治家は有権者に対してターゲット化された利益を提供し、その見返りとして票を獲得するという政治的交換関係を確立した。そこでは、自民党政治家は就職の世話や許認

3) 選挙葉書は選対が相手を無差別に選んで送るのではなく、後援会の会員等が推薦人として記名して知人に送るという形をとる。その意味で、選挙葉書も社会的ネットワークを通じた個人的依頼の側面を持つ。

可等の口利きといったケースワークに従事するとともに、公共事業を中心とする分配政策の獲得に努力した。こうした利益誘導は、とりわけ成長産業が乏しく公共支出に依存する度合いが強い農村部を自民党の堅固な支持基盤にする役割を演じた。

自民党のクライアントリズムに着目する最近の研究は、政治的交換が機能するためには、ターゲット化された利益を供与するだけでは不十分であることを強調する。交換に実効性を持たせるためには、選挙時に有権者を動員し、有権者が裏切った場合には利益供与を停止するという脅しが働くよう、その行動を監視しなければならない。まず自民党は投票区ごとの得票率を観察することで、どの地域の有権者がどれだけ政治的交換に応じたかを監視する (Scheiner 2006)。また、自民党は個人の投票行動もかなりの程度監視することができたという (ローゼンブルース・斉藤・山田 2011; 斉藤 2010)。日本の選挙で使用される自書式の投票用紙、半開きで筆記音のする記載台、地域の有力者が務めることが多い立会人は、秘密投票の原則にも関わらず誰が誰に投票したかを把握するのに役立っている。さらに、投票日に監視が行われるだけでなく、動員活動それ自体が監視の一環として行われた。後援会、地方政治家、支援団体といった動員の担い手は、同時に監視の担い手でもあったのである。これらの研究において「動員と監視のネットワーク」という概念が重要な位置を占めるのは、動員と監視が密接不可分であるからに他ならない。

衆議院の選挙制度改革は個人的サービスと利益誘導の政治からの脱却を目的の一つとして実施されたが、上述のような自民党の集票のあり方が改革以後も存続しているという見解は根強い (小林 2008; 名取 2002; 朴 2000)。一方で最近の研究は、選挙制度改革によって政策的対応を迫られた自民党側の裏切りと地方議員の減少による監視機能の低下が、票と利益の交換を機能しにくくし、2007年参院選そして2009年衆院選での自民党の惨敗をもたらしたと指摘する (ローゼンブルース・斉藤・山田 2011; 斉藤 2010)。ただし、そうした変化は公明党との連立、地方行財政改革、市町村合併等が累積的に作用した結果であって、選挙制度改革が即座に自民党のクライアントリズムを崩壊させたわけではない。したがって、こうした動員観に立つならば、自民党の動員によって相対的に大きな影響を受けるのは、自民党の監視に晒されやすい人ということになるだろう。そしてそうした傾向は、2000年代にも見られると予測される。

このように、クライアントリズムは自民党の動員に対しては理に適った説明となりうるが、民主党の動員についてはどうだろうか。民主党の政治家も陳情処理等には従事したから、民主党の選挙動員にも利益交換の論理が多少なりとも働いた可能性はある。しかし、民主党はほとんどの期間を野党として活動し、自民党の利益誘導政治を厳しく批判したのであり、その動員を自民党の場合と同様に考えるのは無理がある。動員の効果を票と利益の交換の視点で説明するならば、民主党の動員の効果は、むしろ有権者と自民党との関係から理解する方が適当だろう。つまり、自民党の監視を受ける人は民主党の動員を受けても応じることができないため、民主党の動員は自民党の監視網から自由な人に対して相対的に大きな効果を発揮すると期待されるのである。

3 有権者の属性と選挙動員の効果

選挙動員はどの有権者にも一様に影響を及ぼすとは限らない。有権者の属性と動員の効果の関係を考察することは、効果の異質性に光を当てるとともに、動員と投票の因果メカニズムに迫る上でも有用である。そこで本稿は、選挙動員がどのような有権者に対して相対的に大きな効果を持つかを検討する。

選挙動員の効果が人によって異なる可能性を考えると、まず関心が向けられるのは有権者の党派性による違いだろう。自民党も民主党も主として自党支持者に対して動員の努力を傾けるが、他

党支持者や無党派層にも少なからず働きかけている。選挙動員は、自党支持者の背中を押す効果が大きいのか。他党支持者を翻意させる効果が大きいのか。それとも無党派層を引き寄せる効果が大きいのか。この点については事前の予測を設定せず、探索的に分析したい。

さらに、選挙動員が機能するメカニズムとしてクライアンテリズムが重要なか情報伝達が重要なかを検討するために、以下の属性に着目する。まず年齢である。中高年層は若年層に比べて地域社会での人間関係を確立しており、また地域的・職業的利益にも自覚的であると考えられる。したがって前節の議論を踏まえれば、クライアンテリズムを重視する立場からは、自民党動員の効果は中高年層において大きいことが期待される。自民党の監視に晒される人は民主党から働きかけられても応じ難いとするなら、民主党動員の効果は若年層で大きいと考えられる。一方で、中高年層は政治的情報の量も多い傾向があるだろう。したがって、動員が機能するメカニズムとして情報伝達を重視する立場からは、自民党も民主党も動員の効果は中高年より若年層で大きいと予測される。

次に、学歴による違いである。学歴は個人が持つ政治的情報量を規定する重要な要因である。したがって、動員が情報伝達を通じて被接触者を説得するならば、どちらの政党の動員の効果も学歴が低い人において大きいだろう。一方で、選挙動員が政治的交換によって投票行動に影響するなら、効果が学歴によって異なると考える特段の理由はない。

動員の効果は農村部と都市部で異なるだろうか。農村部は自民党の伝統的な支持基盤であり、かつ相対的に濃密な人間関係が残存しているために監視が行き届きやすい。また、農村部は中央からの財政移転に依存する程度が大きい。したがって、クライアンテリズムが動員の効果の源泉であるなら、自民党動員の効果は農村部で特に大きいと考えられる。逆に民主党動員の効果は都市部や中間部で強いということになろう。他方、都市部と農村部の居住者が持つ政治的情報量に大きな違いがあるとは考えにくいから、情報が重要であるならどちらの政党の動員の効果にも都市部と農村部の間で大きな差はないと予測される。

最後に、社会的ネットワークの党派性を取り上げたい。特定の政党の党派色が強い社会的ネットワークに属する人は、その政党の監視を受けやすい立場にあるだろう。したがって、クライアンテリズムを重視する立場からは、選挙動員は当該政党寄りの対人環境にある人の投票行動に特に影響すると考えられる。また、自民党の監視の網にかかる人には民主党動員が働きにくいならば、民主党動員の効果は自民党寄りの対人環境で最も小さいだろう。一方、社会的ネットワークは個人を取り巻く情報環境として理解することもできる(Huckfeldt and Sprague 1995; 池田 1997, 2007)。党派色の強い社会的ネットワークでは、その政党に関する情報(さらには対立党に関するネガティブな情報)がすでに流通しているため、選挙期間中の働きかけによってもたらされる情報が個人の選択に影響する余地は小さいだろう。そうだとすると、選挙動員は党派色の薄い対人環境にある人の投票行動に対して大きな効果を持つと考えられる。

4 データと方法

本稿は動員の効果を推定するにあたって、JABISS 調査および JES・JES II・JES III・JES IV 調査のデータを利用する。分析対象とする選挙は、1976・1983・1993・1996・2003・2005・2009年の衆院選と、2001・2004・2007・2010年の参院選である。

結果変数は自民党投票と民主党投票であり、当該政党に投票したか、当該政党以外に投票または棄権したかの二値変数である。中選挙区制期の衆院選に関しては自民党投票を分析の対象とする。参院選と並立制期の衆院選については、選挙区と比例代表のそれぞれにおける自民党投票と民主党

投票を結果変数とする。

処置変数は自民党動員と民主党動員であり、当該政党から選挙動員を受けたか、受けなかったかの二値変数とする。本稿では、候補者や政党が選挙戦において有権者に直接・間接に接触して行う働きかけのうち、被接触者が受動的かつ限定的なものを選挙動員と呼ぶ。⁴⁾ JABISS と一連の JES 調査にはこれに該当する働きかけについての質問がいくつか含まれており、それぞれについての政党によるものだったかも尋ねられている。JABISS と JES には選挙運動の葉書と知人・家族等からの個人的な投票依頼、JES II では選挙葉書と個人依頼に加えて各種団体から投票依頼、そして JES III と IV には、選挙葉書と個人依頼に加えて選挙運動の電話についての質問がある。これらのうち各調査年において尋ねられた項目の一つでも該当すればその政党からの動員を受けたと見なし、いずれにも該当しない場合には動員を受けなかったとする。⁵⁾

選挙動員が投票行動に与える効果は、傾向スコアによる重み付けで推定する。推定する効果量は主として処置群における平均処置効果 (average treatment effect on the treated, ATT) だが、一部の分析に限って (有権者全体の) 平均処置効果 (average treatment effect, ATE) も推定する。

傾向スコアの推定に最もよく用いられるのはロジット・モデルだが、本稿では一般化ブースト・モデル (generalized boosted model, GBM) を使う (McCaffrey, Ridgeway, and Morral 2004)。GBM はデータを教師として学習を繰り返し、精度の高い予測を行う機械学習 (アンサンブル学習) の方法である。自動化されたアルゴリズムに基づいて、サンプルの中からランダムに抽出されたデータ (本稿の分析では 1 回につきサンプルの 50% の観測を抽出) に対してロジット回帰モデルを構築することを逐次的に繰り返して、予測を更新していく。GBM は、関数形や交互作用をアприオリに仮定する必要がなく、複雑な非線形な関係を捉えることができ、外れ値の影響も受けにくく、モデルを誤特定する危険が小さいという利点を持つ。本稿の分析では、処置群と対照群の間の共変量の標準化した差 (の絶対値の平均) を最小化するモデルを採用した。⁶⁾

GBM によって推定された傾向スコアから、効果量を推定するためのウェイトとして逆確率を算出する。処置変数を Z 、傾向スコアを p とすると、ATT を推定するためのウェイトは $w_{ATT} = Z + (1-Z)p / (1-p)$ であり、ATE の場合は $w_{ATE} = Z/p + (1-Z)/(1-p)$ である。⁷⁾

傾向スコアを用いる推定では、効果推定の前に共変量のバランスをチェックすることが不可欠である。ウェイトで調整することで、処置群と対照群の間で各共変量のバランスがとれているかを検討し、慣例に従って群間の標準化した平均差の絶対値が 0.1 未満であればバランスがとれていると判断した。本稿では選挙年ごとやサブグループごとにそれぞれ傾向スコアを推定するが、一部の共変量についてこの基準を満たさないケースもあった。このような場合には、傾向スコアで調整してもなお、両群の間に当該共変量の無視できない差異が残っていることになる。

すべての共変量のバランスがとれている場合、処置の効果は逆確率重み付け法 (inverse probability weighting) で推定する。バランスがとれていない共変量がある場合には、重み付けロジット・モデルを推定して予測確率を算出した。処置変数のモデリングによって処置群と対照群の間の差異を調整するとともに、結果変数もモデリングして差異が残っている共変量を統制するので

4) したがって、演説会への参加など有権者の側が行動して接触することや、街頭で配布されるビラなど不特定多数の市民に向けた働きかけは選挙動員には含めない。

5) すべての調査に共通して含まれている選挙葉書と個人依頼のみを基準として、少なくとも一方に該当するかどうかによって処置変数を定義した分析も行ってみたが、効果の推定値には本稿の主な主張に影響する程の大きな変化は生じなかった。

6) より正確には、学習率が 0.001 を下回った時点で最適なモデルであると判断した。

7) GBM の推定とウェイトの算出には R の `twang` パッケージを利用した。

選挙動員の有効性

ある。すなわち、まず処置変数 Z とバランスのとれていない共変量 X に対する結果変数 Y のロジット・モデル、

$$\text{logit}(Y_i) = \alpha + X_i\beta + Z_i\gamma$$

を推定する。そしてその推定結果から、処置を受けた場合の結果の予測確率と受けなかった場合の予測確率の差を次のように求める。

$$\hat{\Delta}_i = \frac{\exp(\hat{\alpha} + X_i\hat{\beta} + \hat{\gamma})}{1 + \exp(\hat{\alpha} + X_i\hat{\beta} + \hat{\gamma})} - \frac{\exp(\hat{\alpha} + X_i\hat{\beta})}{1 + \exp(\hat{\alpha} + X_i\hat{\beta})}$$

w_{ATT} で重み付けしたロジット・モデルから算出された Δ_i の処置群における平均値が ATT の推定値であり、 w_{ATE} で重み付けして求めた $\hat{\Delta}_i$ のサンプル全体の平均値が ATE の推定値である。重み付けロジット・モデルによる推定の場合、信頼区間（あるいは p 値）は反復1000回のブートストラップによって得た。

傾向スコアを利用する分析では、処置変数と結果変数の両方と関連する共変量はモデルに含める必要がある。また、処置変数とは相関がないが結果変数とは相関すると考えられる共変量は、効果推定の有効性を高める上でモデルに含めるのが望ましい。ただし、サーベイデータで共変量を選択する際に悩ましいのは、短期的に変化する政治的態度などが処置後変数でありうることである。選挙前調査も選挙期間中に行われる以上、そこでの回答も働きかけの有無の影響を受けている可能性を排除できないからである。本稿では、短期的には変化しにくいと考えられる共変量と、処置後変数である可能性は否定できないが、欠落することでバイアスを生じさせる危険性の方が重大だと思われる共変量を選択した。具体的には、(1) 性別、年齢、都市規模、学歴、居住年数、雇用形態といったデモグラフィックな属性、(2) 町内会への加入、同業者団体への加入、労働組合への加入といった団体加入、(3) 社会的ネットワークの党派性、政党支持といった党派的要因、(4) 選挙区（衆議院中選挙区・小選挙区、参議院都道府県選挙区）の人口密度、第一次産業比率、建設業比率といった選挙区特性である。⁸⁾ 年齢と選挙区特性は連続変数、それ以外はカテゴリカルな変数として扱った。各共変量のコーディングは付録の表 A1 の通りである。⁹⁾

本稿では、有権者をいくつかの属性を基準に区分して、それぞれにおける動員の ATT を推定するサブグループ分析も行う。ただし、各選挙年のサンプルをサブサンプルに分けると、いくつかのサブサンプルは該当する回答者の数がかなり少なくなってしまう。そのためこの分析は、1976・1983・1993年の3回の中選挙区制下の衆院選、1996・2003・2005・2009年の4回の並立制下の衆院選、2001・2004・2007・2010年の4回の参院選のデータをそれぞれプールして行う。

サブグループは以下の通りである。第一に、「自民党支持者」、「社会党支持者」（1993年以前）、「民主党支持者」（1996年以降）、「その他の政党の支持者」、「無党派層」のそれぞれにおける動員の効果を推定する。第二に、「20～35歳」、「36～65歳」、「66歳以上」の年齢階層別の推定を行う。第三に、学歴を「中学」、「高校」、「高等教育（専修学校・高専・短大・大学・大学院）」の3つに分類

8) ただし、2001年調査には3つの団体加入、2004年調査には町内会加入、2007年調査には団体加入と社会的ネットワークに関する質問がないため、当該年の傾向スコアを推定するためのGBMにこれらの共変量は含まれていない。

9) 処置変数と共変量の欠損値はリストワイズ削除する。もっとも、選挙前調査と選挙後調査の両方に回答し、投票行動のデータが得られた回答者のうち、欠損値のリストワイズ削除で失われるのは5%前後である。また、選挙区投票に関する分析では、当該政党が候補者を出さなかった選挙区の回答者はサンプルから除外する。

する。第四に、居住地が町村の場合を「農村部」、人口20万人未満の市を「中間部」、人口20万人以上の市および東京都特別区を「都市部」とする。第五に、「自民党寄り」の対人環境にある人、「民主党（社会党）寄り」の対人環境にある人、「非党派的」な対人環境にある人に分けて効果を推定する。¹⁰⁾ただし、2007年調査には対人環境に関する質問がないため、参院選に関するこのサブグループ分析は2001・2004・2010年をプールしたデータセットで行う。

5 分析結果

自民党と民主党の動員活動は、有権者のどのくらいの範囲に及んでいるだろうか。前節で示した定義によれば、自民党と民主党の動員を受けた人の割合に関して、いくつかの傾向を指摘することができる。第一に、自民党の動員率も民主党の動員率も参院選より衆院選の方が高い。大雑把に言えば、自民党動員率は衆院選で50%前後、参院選で30%台である。民主党動員率は結党当初は10%台だったが、民由合併後は衆院選で30%台、参院選で20%台である。第二に、衆院選と参院選の違いを区別すると、自民党動員率は2000年代において徐々に低下しており、民主党動員率は増加傾向にある。第三に、民主党結党後のどの選挙においても、自民党の方が民主党より多くの有権者に接触することに成功している。ただし、自民党動員率は低下傾向、民主党動員率は上昇傾向にあるため、その差は徐々に縮小している。

5.1 選挙年別の分析

図1は、自民党投票に対する自民党動員の効果を選挙年別に示したものである。左上は選挙区での投票に対する ATT、右上は比例代表での投票に対する ATT の推定結果であり、左下と右下はそれぞれ選挙区、比例代表での ATE の推定結果である。図中の●は衆院選における効果の推定値、×は参院選における効果の推定値、縦線は95%信頼区間を表している。

1996年までの衆院選において、選挙区での自民党投票に対する自民党動員の ATT はかなり大きかった。実際に自民党の働きかけを受けた人たちは、仮に働きかけを受けなかった場合に比べ、自民党候補に投票する確率が平均0.12~0.14程度上昇したと推定される。小選挙区制の導入はすぐに変化をもたらしたわけではないが、その後2003年と2005年には ATT が0.07前後にはほぼ半減した。¹¹⁾しかし、2009年選挙での ATT は1996年以前に近い水準に回復している。衆院選比例代表でも、自民党動員の ATT は1996年には大きかったが、2003年、そして2005年にかけて急落して有意ではなくなり、¹²⁾2009年には向上している。

参院選に関しては2001年以降の分析しかできないが、2001年にはほぼ0だった自民党動員の ATT の推定値が2004・2007年に上昇し、2010年にも2007年とほぼ同程度の効果を保っている。ATT が有意なのは、選挙区では2004年から、比例代表では2007年からである。もっとも、選挙区・比例代表ともに、2004・2007・2010年の3回の参院選における ATT は安定しているように見え、¹³⁾体

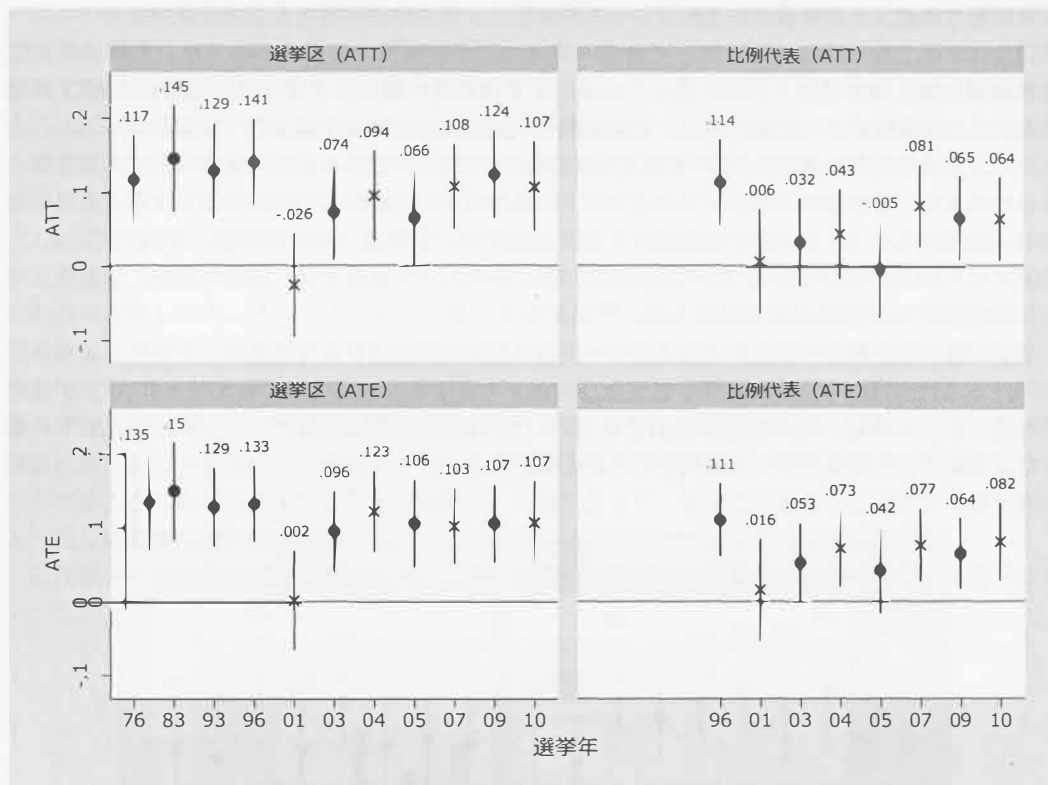
1 0) 具体的には、表 A1 でコーディングを示した共変量「社会的ネットワーク」が「自民党の人はいるが民主党（社会党）の人はいない」または「自民党の人も民主党（社会党）の人もいるが自民党が多い」の人を「自民党寄り」、「投票政党・支持政党を認知しているネットワーク他者がいない」の人を「非党派的」、「民主党（社会党）の人はいるが自民党の人はいない」または「自民党の人も民主党（社会党）の人もいるが民主党（社会党）が多い」の人を「民主党（社会党）寄り」とする。「同数」の人はごく少数であるため、分析の対象としない。

1 1) 1996年と2005年の ATT の間には、10%水準ではあるが有意差がある。

1 2) 1996年と比べると2003年の ATT は10%水準で、2005年の ATT は1%水準で有意に異なる。

1 3) 実際、2004・2007・2010年の各年の ATT の間には、選挙区・比例代表ともに有意差はない。

選挙動員の有効性



(註) JABISS・JES・JES II・JES III・JES IV データをもとに筆者作成。●は衆院選での効果の点推定。×は参院選での効果の点推定。縦線は95%信頼区間を表す。

図1 自民党投票に対する自民党動員の効果

系的な変化が生じたのか、2001年が例外だったのかは判断し難い。

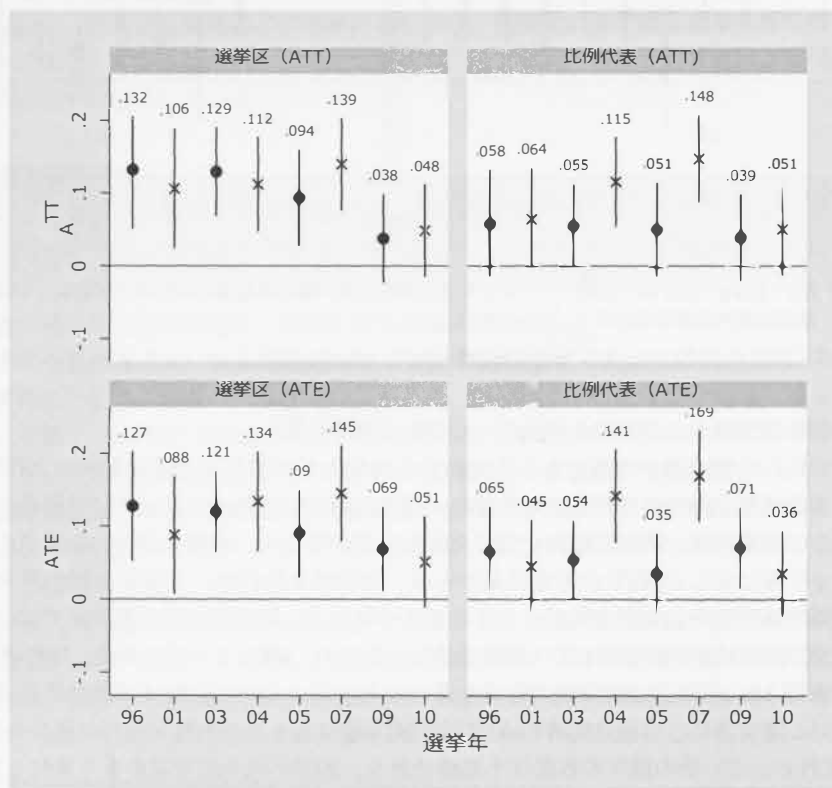
以上のように、一部不確かな部分もあるものの、全体として見れば自民党動員の ATT は、1996年までの大きな効果が2000年代初頭から半ばに一時的に低下し、2000年代後半には回復に向かったようである。この変化は、実際に動員を受けた人たちだけでなく、有権者全体にも妥当するものだろうか。図1下段に示した ATE の推定結果からは、2001年を除けば、有権者全体の平均においては自民党動員の効果がかなり安定的だったことが見て取れる。2003年以降の選挙区では、自民党動員の ATE の推定値は1996年以前ほどの水準ではないものの、約0.1で一定である。2003年以降の比例代表での ATE は、衆院選と参院選で若干の違いがあるが、その点を除けば選挙年による違いはほとんどない。要するに、自民党動員の ATE は2000年代に入ってやや低下したと思われるものの、(2001年を例外として) その低下の程度は小規模であり、2000年代の中ではあまり変化していない。

2003年から2005年にかけて ATT が ATE よりも小さいということは、これらの選挙では自民党は平均的な有権者よりも動員の効き目が弱い人に働きかける傾向があったことを意味する。この点については後述のサブグループ分析の結果を踏まえて検討するが、ここでは差し当たり、自民党動員の効果の通時の変化について、次のようにまとめておきたい。すなわち、自民党動員の効果は2000年代に入って低下し、2000年代後半には回復傾向に転じた。この変化は二つの変化を反映している。第一に、1996年以前と比べると自民党動員の効果そのものが全体的に若干縮小したと考えられる。第二に、2000年代前半の選挙において、自民党が動員の効果が小さい人たちに働きかける傾向

があったために、この時期の効果が特に小さかった。

図2は、民主党投票に対する民主党動員の効果の選挙年別推定結果である。民主党動員のATTは衆院選と参院選で異なる推移を辿っている。まず衆院選小選挙区では、民主党動員のATTは結党直後の1996年選挙では0.132であり、自民党動員の自民党投票に対するATTに迫る水準にあった。しかし、民主党動員のATTはその後選挙を重ねるたびに低下していった。2009年には0.038と微小なものになり、統計的にも有意ではなくなっている。¹⁴⁾ 衆院選比例代表でのATTは小選挙区と比べれば当初から小さく、4回の選挙であまり変化がない。参院選では、選挙区・比例代表ともに、2001年から2007年にかけてATTの推定値は上昇している。¹⁵⁾ ところが、2010年選挙では選挙区でも比例代表でもATTは急激に低下した。¹⁶⁾

図2下段が示す通り、2009年衆院選についてはATEの方がATTより大きい。そのため小選挙区におけるATEの縮小はATTよりも幾分なだけである。また比例代表では2009年にATEが持ち直している。しかし、民主党動員のATEとATTの推移は基本的には軌を一にしており、ATTに見られる変化は、有権者全体にも妥当すると言えるだろう。



(註) JES II・JES III・JES IV データをもとに筆者作成。●は衆院選での効果の点推定、×は参院選での効果の点推定、縦線は95%信頼区間を表す。

図2 民主党投票に対する民主党動員の効果

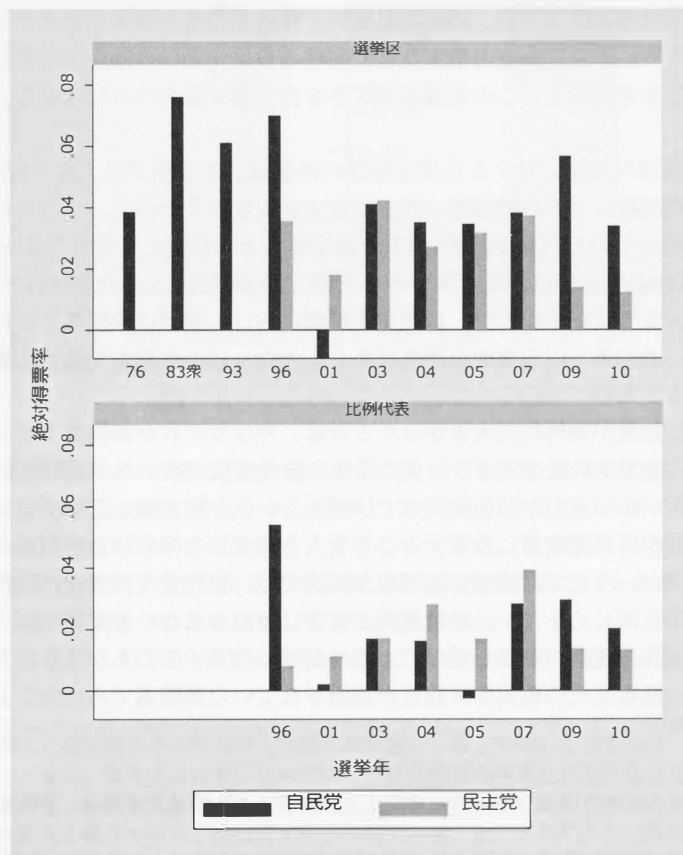
14) 1996年と2009年のATTの間には10%水準で、2003年と2009年のATTの間には5%水準で有意差がある。
 15) もっとも選挙区に関しては、2001・2004・2007年の各年のATTの間には有意差はない。比例代表では、2001年と2007年のATTには10%水準ながら有意差がある
 16) 選挙区・比例代表ともに、2007年と2010年のATTは5%水準で有意に異なる。

選挙動員の有効性

以上の推定結果を踏まえ、2000年代の多くの選挙において、民主党動員が自民党動員と同等以上の効果を発揮したことは強調しておきたい。自民党投票に対する自民党動員のATTも民主党投票に対する民主党動員のATTもこの間変化を見せているが、両者の比較においては、2001年参院選から2007年参院選までの5回の選挙では、選挙区・比例代表ともに民主党動員のATTの方が大きい。

広範な有権者に働きかけることができても、それが投票行動に与える影響が乏しい政党は、大きな動員力を持つとは言えない。逆にいくら動員の効き目が強くても、少数の有権者に働きかけることしかできなければ同様である。そこで、自民党と民主党の動員力をそれぞれの動員の規模（動員率）と効果（ATT）の積として定義する。たとえば1996年の衆院選では全国で47.4%の人が自民党の動員に接触したが、そのことによって彼らが比例代表で自民党に投票する確率は平均0.114上昇した。したがって、自民党がまったく動員を行わなかったならば、自民党の比例絶対得票率は全国集計で $47.4 \times 0.114 = 5.4$ パーセンテージ・ポイント低下しただろうと推論することができる。つまり、動員率とATTの積は、その政党が動員活動によって実現した絶対得票率の上積みを示す。選挙区投票に関しては、当該政党が候補者を擁立した選挙区の回答者のみを対象としてATTを推定しているため、これらの選挙区の回答者の動員率との積をとって、候補者を擁立した選挙区全体で集計した絶対得票率の上積みを算出する。

自民党と民主党の動員力の推移を示したのが図3である。民主党結党直後の1996年衆院選では両



(註) JABISS・JES・JES II・JES III・JES IV データをもとに筆者作成。

図3 自民党と民主党の動員力

党の動員力には大差があったが、2001年から2007年にかけての民主党の動員力は、少なくとも自民党のそれに匹敵するものだった。しかし自民党動員の ATT が民主党動員の ATT を逆転した2009・2010年には、再び自民党の動員力が(とりわけ選挙区で)圧倒している。民主党は地方議員も少なく、地方政党组织も未発達なところが多く、競争力のある新人候補も少なかったため (Scheiner 2006; 辻 2008; 上神・堤 2011)、その動員力は従来軽視されてきた。しかし、2000年代の早い段階において民主党の動員力が自民党に引けを取っていなかったことは注目に値する。また、民主党は2000年代を通じて上記のような不利を縮小していき、動員率では自民党との差を埋めていったが、政権を奪取した2009年衆院選や与党として臨んだ2010年参院選で、特に選挙区において動員力が大きく損なわれていたことは興味深い。¹⁷⁾

同時に、図3は自民党が2000年代においてもある程度の動員力を維持したことを示している。それは1996年以前の水準を保っていないかもしれないが、¹⁸⁾ 動員率が低下する中であっても、自民党の動員力は劇的に衰退してはいないし、2000年代を通じて継続的に低下しているわけでもない。

5.2 サブグループ分析

図4は、自民党動員の効果のサブグループ分析の結果である。まず政党支持別に見ると、自民党動員の効果が一貫して大きいのは無党派層である。衆参の選挙区投票ではその他支持者がこれに加わり、衆院選の選挙区ではさらに自民党支持者が加わる。このうち、衆院選小選挙区と参院選選挙区におけるその他支持者に関しては、1996年を除いて自民党の連立パートナーである公明党の支持者の存在が重要だろう。しかし、その他支持者における自民党動員の効果は中選挙区制期の衆院選でも大きかったことを考えると、この効果の大きさを自公選挙協力のみに戻すことはできないかもしれない。

自民党支持者の選挙区投票に対する自民党動員の効果は、衆院選では大きく参院選では小さい。自民党支持者と無党派層は大半の選挙年で調査に含まれる数が多いので、これら2つのサブグループについては、選挙区での自民党動員の ATT を選挙年ごとに推定して図5に示した。自民党支持者における ATT は1996年まではかなり大きかったが、2000年代に入ると2009年を除けば顕著に低下し、統計的にも有意ではなくなった。自民党支持者における効果は衆院選と参院選で体系的に異なるというよりも、2009年という重要な例外はあるものの、1990年代までと2000年代で異なる解釈した方がよさそうである。

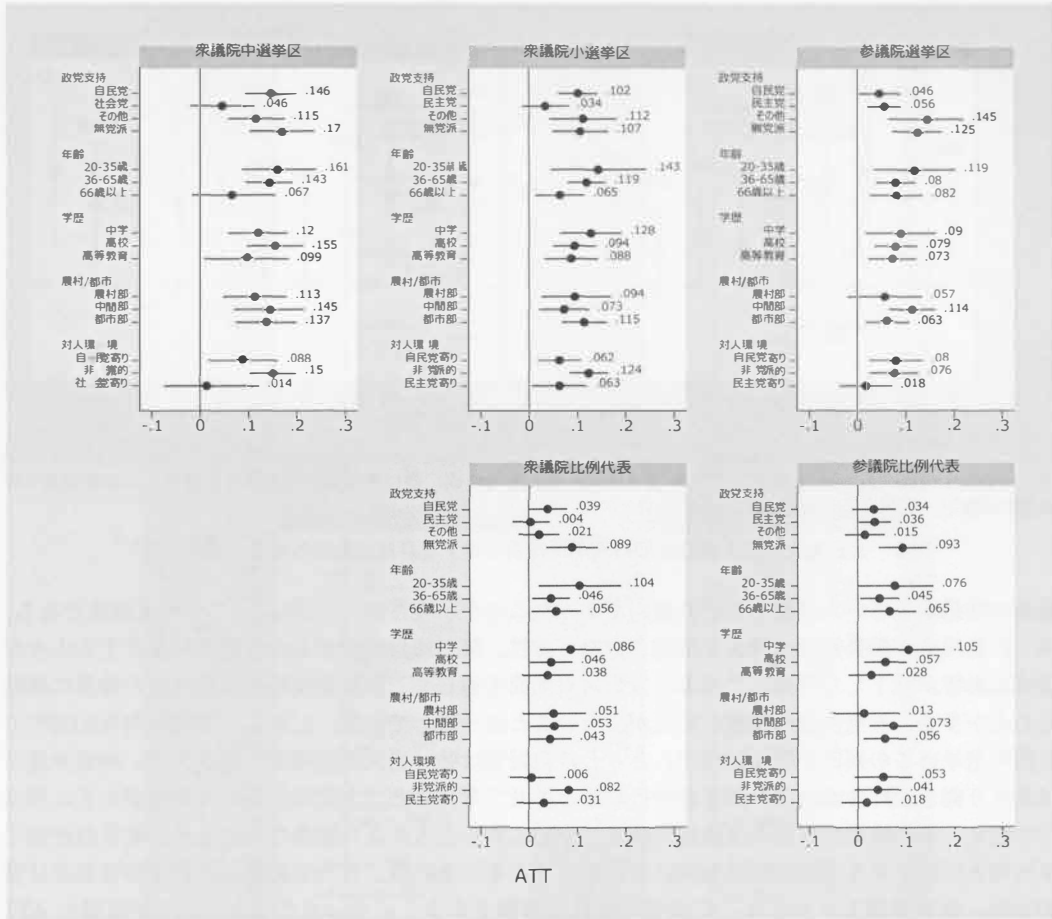
ただし、2009年に効果が例外的に大きかったことは、やはりそれが衆院選であったことが重要な理由だと思われる。2009年衆院選では自民党に非常に強い逆風が吹いたが、自民党支持者の中には、自民党の業績には大いに不満だが政権交代までは望まない人が相当数いたはずである。自民党の動員は、このような人が自民党候補に投票することを大きく促したのではないだろうか。時期も近く自民党への強い逆風という点で共通する2007年参院選では、自民党支持者中の自民党動員の効果は2000年代の他の選挙と同じく小さい。政権選択が直接には問われない参院選では、自民党に不満を持つ自民党支持者は、自民党の動員を受けても他の候補に投票することができる。2009年の効果の例外的な大きさは、政権交代の現実的可能性が認識されていた衆院選であったことに由来するのではないだろうか。¹⁹⁾

17) 民主党の選挙区での動員力は、2003年と2009年では10%水準ながら有意差がある。2007年と2010年では5%水準で有意差がある。

18) 衆院選選挙区での自民党の動員力に、各年の間で統計的な有意差はない。衆院選比例代表では、1996年と比較して2003年は10%水準、2005年は5%水準で有意に異なる。

19) このことは、票と利益の交換を重視する立場からも情報を重視する立場からも説明がつく。落選・政権交

選挙動員の有効性



(註) JABISS・JES・JES II・JES III・JES IV データをもとに筆者作成。衆議院中選挙区は76・83・93年。衆議院小選挙区および比例代表は96・03・05・09年。参議院選挙区および比例代表は01・04・07・10年（ただし対人環境別の分析は01・04・10年）。●は点推定。横線は95%信頼区間を表す。

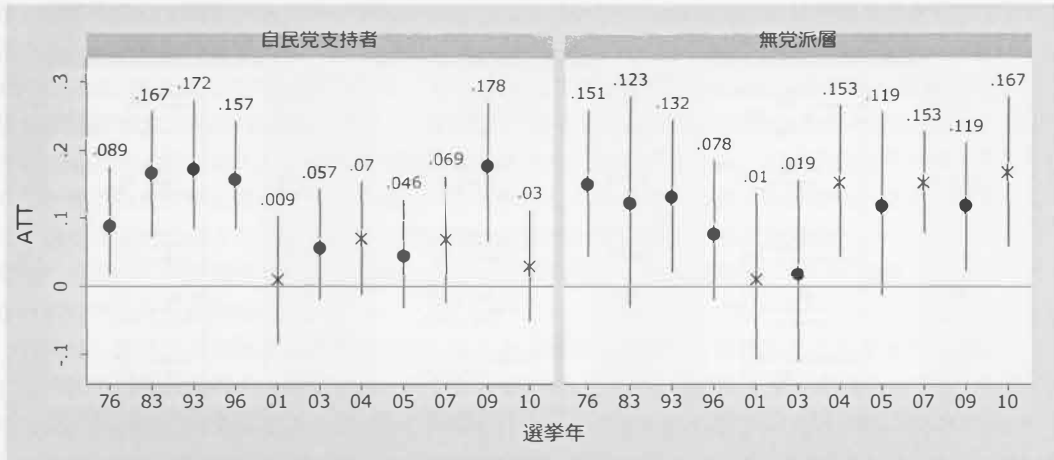
図4 自民党動員効果のサブグループ分析

図5はまた、無党派層における自民党動員の効果に関しても興味深い変化を示している。無党派層における効果は中選挙区制期には大きかったが、1996年から2003年の3回の選挙では低下した。しかし、2004年以降は以前の水準を取り戻し、安定して大きい。²⁰⁾ 2000年代半ば以降の自民党動員は、(2009年を重要な例外として) 自民党支持者が自民党に投票することをあまり促していないが、無党派層の投票行動には大きな効果を発揮しているのである。

ところで前述のように、ATTとATEの比較からは、2003・2004・2005年選挙において自民党は

代の危機に直面した自民党とその候補者は普段の衆院選にも増して強い圧力をかけ、監視を強化した可能性があるだろう。また、自民党支持者にとっては、自民党候補の落選や政権交代は利益交換の相手を失うことを意味するから、自民党に不満があったとしても働きかけを受ければそれに応じたという解釈も成り立つ。他方、自民党の働きかけは、自民党とその候補が苦境に立たされており、票をさらに必要としている事実を伝えることによって、自民党支持者を自民党候補への投票に向かわせたと理解することもできる。

20) 1983年と2005年の無党派層におけるATTが、点推定はかなり大きい割に5%有意水準に達していないのは、両年の無党派層のサンプル・サイズが250程度と他の年に比べ小さいからだと思われる。



(註) JABISS・JES・JES II・JES III・JES IV データをもとに筆者作成。●は衆院選での効果の点推定、×は参院選での効果の点推定。縦線は95%信頼区間を表す。

図5 自民党支持者と無党派層の選挙区投票に対する自民党動員の効果（選挙年別）

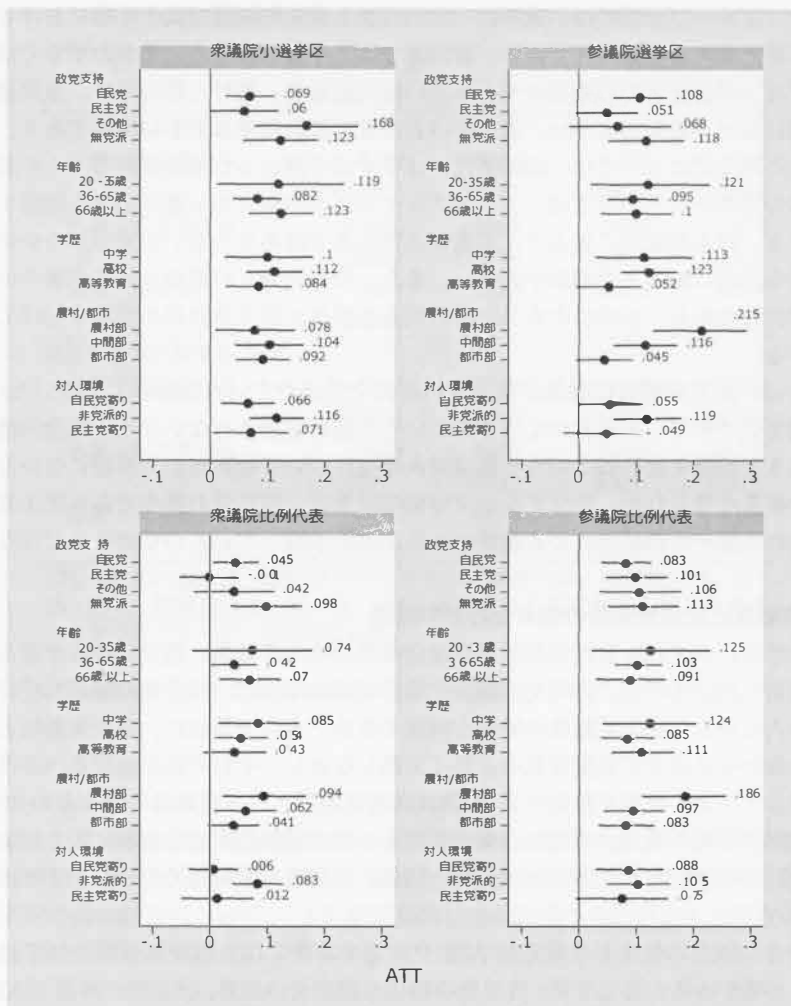
動員の効果が小さい人に働きかける傾向があったことが示唆された。これには二つの可能性がある。第一に自民党が動員対象の構成を変化させた可能性、第二に自民党が主たる動員対象とする人々が受ける影響が低下した可能性である。分析対象期間を通じて、自民党支持者は自民党の動員に接触した人が多く、無党派層は接触した人が少ないことは一貫している。しかし、2003年から2005年の3回の選挙はこの傾向が特に顕著で、とりわけ自民党は強い自民党支持者に働きかけ、無党派層にはあまり働きかけなかった。図5の分析結果と併せて考えると、上記の二つの可能性がともに妥当しており、この時期の自民党は動員の効き目が弱くなった人により動員を集中させ、効き目が強くなった人にはそれまで以上に消極的になったのである。その後、自民党動員の自党支持者偏重は緩和され、無党派層もそれなりに自民党の動員に接触するようになったことが、2007年以降のATTの回復の一因であると考えられる。

図4に戻って、サブグループ分析の結果の検討を続けよう。年齢と学歴に関しては、自民党動員は若年層と学歴の低い人に大きな影響を及ぼす傾向がある。農村部と都市部に関してはほとんど差が見られない。唯一の例外は、参院選比例代表では農村部での効果がほぼ0であるのに対し、都市部ではそれなりの効果が見られることである。対人環境の党派性では、衆院選では中選挙区・小選挙区・比例代表のすべてにおいて非党派的な対人環境での効果が最も大きい。参院選では選挙区でも比例代表でも自民党寄りの環境と非党派的な環境での効果がほぼ同程度で、民主党寄りの環境では自民党動員は自民党への投票を促していない。

このように、年齢、学歴、農村と都市、対人環境によるサブグループ分析の結果からは、自民党動員の効果が監視を受けやすいと考えられる人において相対的に大きいという証拠を見出すことができない。それに対して、政治的情報量の少ない人が自民党動員の影響を大きく受けるという予測は、概ね支持されたと言ってよい。しかも、それは近年の選挙に特有の現象ではなく、中選挙区制期の衆院選からかなりの程度一貫している。

図6は、民主党動員の効果のサブグループ分析の結果である。まず、衆院選小選挙区で民主党動員の効果が最も大きいのは自民・民主以外の政党の支持者であり、無党派層がそれに続く。参院選選挙区では自民党支持者と無党派層における効果が大きい。衆院選比例代表では無党派層が最も大きな影響を受けており、参院選比例代表では政党支持による違いがあまりない。

選挙動員の有効性



(註) JES II・JES III・JES IV データをもとに筆者作成。衆議院小選挙区および比例代表は 96・03・05・09年、参議院選挙区および比例代表は01・04・07・10年（ただし対人環境別の分析は01・04・10年）。●は点推定、横線は95%信頼区間を表す。

図6 民主党動員効果のサブグループ分析

したがって、民主党動員の効果が一貫して大きいのもまた無党派層である。衆院選小選挙区でその他支持者における効果が大きいのは、まず、その他支持者の多くにとっては、小選挙区に支持政党の候補者がいないという事情があるだろう。また分析対象の衆院選において政権を争ったのは、1996年を除いて自民党と民主党である。民主党の働きかけは、自民党と民主党の間の政権選択という意識を喚起し、公明党支持者を除くその他支持者が民主党に投票することを促進したのではないか。対照的に、参院選選挙区で自民党支持者中の効果が大きいのは、政権の行方が問われない二次的選挙であるからだろう。参院選は、政権の中間評価としての性格を持つ。自民党は2010年を除いて与党だったが、特に2004年と2007年には自民党支持者の中にも自民党政権の業績に不満を持つ人が数多くいたと思われる。彼らは民主党の働きかけによってその不満を刺激されると、政権交代のリスクを冒すことなく民主党に投票することができたのである。

年齢別のサブグループ分析では、選挙区・比例代表ともに衆院選では中年層における効果がやや小さく、若年層と高年層は同程度である。参院選では若年層における効果がわずかではあるが大きい。学歴別では、高学歴者での効果がやや小さい傾向がある。農村と都市では、衆院選小選挙区を除いて農村部における効果が大きい。農村部は自民党の監視が働きやすい場所であり、都市型政党として出発した民主党にとっては、2000年代半ばまでは手薄だった地域である。その農村部における民主党動員の効果が大きいことは、クライアンテリズムの視点から選挙動員を理解することに疑問を投げかける。対人環境別に見ると、参院選比例代表ではあまり違いが見られないが、それを除いて非党派的な環境にある人で効果が大きい。また、自民党寄りの環境と民主党寄りの環境における効果はほぼ同じである。このこともまた、自民党の監視が民主党動員の機能を妨げてはいないことを示している。

以上のように、民主党動員の効果が民主党の圧力を受けやすい人において大きいという予測や、自民党の監視を受けやすい人において小さいという予測は支持されなかった。政治的情報量の少ない人が特に大きな影響を受けるという予測は対人環境については妥当し、学歴についてもある程度それに沿った結果が得られた。サブグループ分析の結果は、自民党の場合であれ民主党の場合であれ、選挙動員の本質が情報伝達による説得であることを示唆しているのではないだろうか。

5.3 自民党動員と民主党動員の組み合わせの効果

以上の分析では、いずれも自民党動員が自民党投票に与える効果、民主党動員が民主党投票に与える効果を推定した。しかし、自民党の動員を受けた人の中には、民主党の動員も受けた人もいればそうでない人もいる。民主党動員の場合も同様である。そこで最後に、自民党動員と民主党動員の有無の組み合わせによって処置変数を4群に定義しなおし、それぞれが自民党への投票と民主党への投票に対して与える効果を推定する。処置は自民党動員と民主党動員の組み合わせであるから、分析対象は1996年以降である。ただし、処置変数を4群に細分化すると各群に入る回答者の数が少なくなるため、この分析もサブグループ分析と同様、衆院選と参院選のデータをそれぞれプールして行う。

処置変数が3つ以上の値をとる場合にATTを推定する際には、何が処置群で何が対照群なのかを明確にする必要がある。ここでは、自民党の動員のみを受けた群、民主党の動員のみを受けた群、自民党と民主党の両方から動員を受けた群をそれぞれ処置群とし、自民党からも民主党からも動員されなかった群を対照群として、3つの処置のそれぞれが投票行動に与える効果を推定する。たとえば自民党投票に対する「自民党のみ」という処置のATTは、自民党の動員のみを受けた場合とどちらの動員も受けなかった場合とで、実際に自民党の動員のみを受けた人たちの間で自民党に投票する確率が平均でどれだけ変化するかを表す。

各処置のATTの推定結果を表1に示した。表中の括弧内はp値である。自民党の動員のみを受けることは、自民党への投票確率を高め、衆院選比例代表を除いて民主党への投票をくじく効果を持つ。同様に、民主党の動員のみを受けることは、民主党への投票を促し、衆院選比例代表を除いて自民党投票確率を低下させる。民主党の動員のみを受けた人は自民党の動員のみを受けた人に比べ少数ではある。しかし、自党への投票の促進、対立党への投票の抑制の両方において、民主党動員のみ効果は自民党動員のみ効果と同等以上である。

さらに興味深いのは、自民党と民主党の両方から動員を受けることが投票行動に与える影響である。両党から働きかけられた場合、どちらの働きかけにも接触しなかった場合に比べ、自民党に投票する確率は衆院選小選挙区ではやや高まるが(10%水準で有意)、それ以外では有意な効果がない。対照的に民主党への投票確率は有意に上昇する(ただし衆院選比例代表ではマージナルに有

選挙動員の有効性

表1 自民党動員と民主党動員の組み合わせの効果

	衆議院		参議院	
	小選挙区	比例代表	選挙区	比例代表
自民党投票に対する ATT				
処置：自民党のみ	0.103 (<0.001)	0.056 (0.001)	0.080 (<0.001)	0.050 (0.008)
処置：民主党のみ	-0.061 (0.005)	-0.005 (0.793)	-0.058 (0.001)	-0.046 (0.011)
処置：両方あり	0.037 (0.089)	0.015 (0.469)	0.033 (0.116)	0.018 (0.370)
民主党投票に対する ATT				
処置：自民党のみ	-0.053 (0.001)	0.004 (0.757)	-0.056 (0.001)	-0.033 (0.039)
処置：民主党のみ	0.128 (<0.001)	0.091 (<0.001)	0.095 (<0.001)	0.121 (<0.001)
処置：両方あり	0.044 (0.039)	0.036 (0.064)	0.052 (0.018)	0.055 (0.011)

(註) JES II・JES III・JES IV データをもとに筆者作成。衆議院は96・03・05・09年、参議院は01・04・07・10年。対照群は自民党動員も民主党動員もなかったグループ。括弧内は p 値。

意)。これらの結果からも、民主党動員の効果の強さを窺うことができるだろう。

6 結語

選挙動員は——特に自民党の選挙動員は——日本の選挙の重要な特徴であると考えられてきたが、既存の経験的な研究はその効果に関して確固たる結論を提示しているとは言い難い。本稿は、自民党と民主党の選挙動員について、(1) 選挙動員は当該政党への投票をどの程度促しているか、また、その効果の規模に変化は生じているか、(2) 選挙動員はいかなるメカニズムによって投票行動に影響を及ぼすのか、という問いを設定し、サーベイデータの分析を行った。

上記(1)に関して本稿の分析結果は、自民党動員の効果は2000年代に入って低下したが2000年代後半になると回復傾向に転じたことを示唆する。一方、衆院選における民主党動員の効果は(特に選挙区投票に関して)低下の一途を辿った。参院選での民主党動員の効果は2007年までは増大したが、2010年選挙では急落した。その結果、民主党動員は2009・2010年には識別できる効果を失った。

効果の規模という点では、2000年代の多くの選挙において、民主党動員の効果が自民党動員の効果を上回っていたことも重要な結果である。分析対象のすべての選挙において、自民党の方がより広範囲に動員の働きかけを行ったが、それにも関わらず2001年から2007年までの民主党の動員力は自民党に比肩するものだった。

(2)に関しては、情報伝達のチャンネルとしての選挙動員と(自民党の)クライアンテリズムによる選挙動員という二つの動員観を提示し、動員がどのような人の投票行動に特に大きな影響を及ぼすかを分析した。その結果、自民党の動員も民主党の動員も政治的情報量が少ないと考えられる人——学歴の低い人や非党派的な対人環境にある人(加えて自民党動員については若年層)において効果が大きく、選挙動員が票と利益の交換関係によってではなく、情報の伝達を通じて被接触者を説得している可能性が示された。また、無党派層が大きな影響を受けていることも併せて考えれば、動員が特に有効なのは、いわば「何色にも染まりやすい人」と言うことができるだろう。

表2 支持政党から動員を受けなかった場合に支持政党に投票する平均確率

	衆議院		参議院	
	小選挙区	比例代表	選挙区	比例代表
自民党動員を受けた自民党支持者	0.677	0.675	0.644	0.629
自民党支持者全体	0.652	0.647	0.602	0.602
民主党動員を受けた民主党支持者	0.816	0.830	0.763	0.729
民主党支持者全体	0.817	0.821	0.738	0.724

(註) JES II・JES III・JES IV データをもとに筆者作成。衆議院は96・03・05・09年、参議院は01・04・07・10年。

以上の分析がいくつかの問題を持つことにも言及しておかなければならない。第一に、動員の効果の規模はモードによって異なる可能性があるし、異なるモードの動員には異なる因果メカニズムが働いているかもしれない。本稿は動員の有無のみを問題としており、そうしたモード間の違いの可能性を考慮していない。第二に、本稿の動員変数は、葉書、電話、個人依頼、団体依頼のいずれかに接触したか否かであるが、このうち調査に含まれる項目は選挙年によって一部異なっている。動員変数の定義が一貫していないことは、特に効果の通時的比較にとって無視できない問題を孕んでいる。第三に内生性の問題である。傾向スコアを用いる推定には、共変量に条件付ければ処置の割付と潜在的結果が独立であるという仮定が必要である。重要な共変量が欠落してこの仮定が満たされないと、効果の推定値にバイアスが生じる。本稿で用いた共変量は限定的であり、その可能性を払拭することはできない。これらの問題のため、上述の分析結果は暫定的なものにとどまる。

最後に、自民党支持者と民主党支持者の支持政党に対する忠実さに言及して、本稿を締めくくりたい。選挙動員の効果を推定することは、動員を受けなかったという状況下で当該政党に投票する確率を推定することでもあるからである。自民党支持者と民主党支持者のそれぞれについて、支持政党の動員を受けなかった場合に支持政党に投票する平均確率を示したのが表2である。実際に支持政党からの動員を受けた支持者における平均と、支持者全体の平均を示した。

表2に明らかなように、自民党支持者よりも民主党支持者の方が支持政党に忠実である。実際に民主党の動員を受けた民主党支持者は、仮に動員を受けなかったとしても高い確率で民主党に投票しただろうと推定される。特に衆院選では、この確率は0.8を上回っている。つまり民主党動員に接触した民主党支持者は、動員を受けるまでもなくほとんど民主党に投票する堅固な支持層なのである。参院選でのこの確率は衆院選と比べればやや低いが、それでも選挙区で0.76、比例代表で0.73とかなり高い水準である。

これに対して、実際に自民党の動員を受けた自民党支持者が、仮に動員を受けなかった場合に自民党に投票する平均確率は衆院選で0.68、参院選選挙区で0.64、参院選比例代表で0.63であり、民主党支持者の忠実さに比べると見劣りがする。また自民党支持者全体の平均がさらに低いということは、この傾向が、自民党が投票をさぼったり他党に離反したりしかねない支持者に重点的に働きかけた結果ではないことを示している。したがって自民党支持層には、柔らかい支持者あるいは浮動層と呼べるような人たちが少なからず含まれていると考えるべきである。²¹⁾このような柔らかさにも関わらず、自民党の動員は衆院選小選挙区を除いて自民党支持者の背中を強く押すことができている。²²⁾2000年代における自民党の支持基盤が、一般に考えられている以上に脆弱であったこ

21) 図4と図6が示すように、自民党支持者中の民主党動員のATTと民主党支持者中の自民党動員のATTでは、衆院選と参院選、選挙区と比例代表を問わず前者の方が大きい。対立党に説得されやすいという点でも自民党支持者の方が柔らかいと言うことができる。

22) 衆院選小選挙区での効果の大きさも、2009年選挙によるところが大きいことはすでに指摘した通りである。

とを物語っているのではないだろうか。

参考文献

- Alvarez, R. Michael. 1998. *Information and Elections*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Beck, Paul Allen, Russel J. Dalton, Steven Greene, and Robert Huckfeldt. 2002. "The Social Calculus of Voting: Interpersonal, Media, and Organizational Influences on Presidential Choices." *American Political Science Review* 96(1): 57-73.
- Craig, Stephen C., James G. Kane, and Jason Gainous. 2005. "Issue-Related Learning in a Gubernatorial Campaign: A Panel Study." *Political Communication* 22(4): 483-503.
- カーティス, ジェラルド (山岡清二訳). 1983. 『代議士の誕生——日本式選挙運動の研究 (新版)』サイマル出版会.
- Druckman, James N. 2004. "Priming the Vote: Campaign Effects in a U.S. Senate Election." *Political Psychology* 25(4): 577-594.
- 遠藤晶久. 2012. 「後援会動員と日本の有権者——世論調査モード間比較」『早稲田政治公法研究』100: 1-14.
- Flanagan, Scott C., Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley M. Richardson, and Joji Watanuki. 1991. *The Japanese Voter*. New Haven: Yale University Press.
- Franklin, Charles. 1991. "Eschewing Obfuscation? Campaigns and the Perception of U.S. Senate Incumbents." *American Political Science Review* 85(4): 1193-1214.
- Freedman, Paul, Michael Franz, and Kenneth Goldstein. 2004. "Campaign Advertising and Democratic Citizenship." *American Journal of Political Science* 48(4): 723-741.
- Gelman, Andrew, and Gary King. 1993. "Why Are American Presidential Election Campaign Polls So Variable When Votes Are So Predictable?" *British Journal of Political Science* 23(4): 409-451.
- 平野浩. 2015. 『有権者の選択——日本における政党政治と代表制民主主義の行方』木鐸社.
- Huckfeldt, Robert, and John Sprague. 1995. *Citizens, Politics, and Social Communication: Information and Influence in an Election Campaign*. New York: Cambridge University Press.
- 池田謙一. 1997. 『転変する政治のリアリティ——投票行動の認知社会心理学』木鐸社.
- 池田謙一. 2007. 「ソーシャル・ネットワークと投票、政治参加」池田謙一編『政治のリアリティと社会心理』木鐸社.
- 今井亮佑. 2009. 「選挙動員と投票参加——2007年〈亥年〉の参院選の分析」『選挙研究』25-1: 5-23.
- 小林良彰. 2008. 『制度改革以降の日本型民主主義——選挙行動における連続と変化』木鐸社.
- Lazarsfeld, Paul F., Bernard Berelson, and Hazel Gaudet. 1944. *The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign*. New York: Columbia University Press.
- Lupia, Arthur, and Mathew D. McCubbins. 1998. *The Democratic Dilemma: Can Citizens Learn What They Need to Know?* New York: Cambridge University Press.
- McCaffrey, Daniel F., Greg Ridgeway, and Andrew R. Morral. 2004. "Propensity Score Estimation with Boosted Regression for Evaluating Causal Effects in Observational Studies." *Psychological Methods* 9(4): 403-425.
- 三宅一郎. 1989. 『投票行動』東京大学出版会.
- 名取良太. 2002. 「選挙制度改革と利益誘導政治」『選挙研究』17: 128-141.

- 朴喆熙. 2000. 『代議士のつくり方——小選挙区の選挙戦略』文藝春秋.
- Popkin, Samuel L. 1991. *The Reasoning Voter: Communication and Persuasion in Presidential Campaigns*. Chicago: University of Chicago Press
- Richardson, Bradley M. 1991. "Social Networks, Influence Communications, and the Vote." In Scott C. Flanagan, Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley M. Richardson, and Joji Watanuki. *The Japanese Voter*. New Haven: Yale University Press.
- ローゼンブルース, フランシス・斉藤淳・山田恭平. 2011. 「選挙制度と政党戦略」樋渡展洋・斉藤淳編『政党政治の混迷と政権交代』東京大学出版会.
- Rosenstone, Steven J., and John Mark Hansen. 1993. *Mobilization, Participation, and Democracy in America*. New York: Macmillan.
- 斉藤淳. 2010. 『自民党長期政権の政治経済学——利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房.
- Scheiner, Ethan. 2006. *Democracy without Competition in Japan: Opposition Failure in a One-Party Dominant State*. New York: Cambridge University Press.
- 白崎護. 2013. 『メディアとネットワークから見た日本人の投票意識——社会学モデルの復権』ミネルヴァ書房.
- 辻陽. 2008. 「政界再編と地方議員会派——『系列』は生きているのか」『選挙研究』24-1: 16-31.
- 上神貴佳・堤英敬. 2011. 「民主党の形成過程、組織と政策」上神貴佳・堤英敬編『民主党の組織と政策——結党から政権交代まで』東洋経済新報社.
- Vavreck, Lynn. 2009. *The Message Matters: The Economy and Presidential Campaigns*. Princeton: Princeton University Press.
- 綿貫讓治. 1986. 「選挙動員と候補者要因」綿貫讓治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会.
- Zaller, John R. 1992. *The Nature and Origins of Mass Opinion*. New York: Cambridge University Press.

付録

本稿のデータ分析に使用した変数のコーディングは以下の表 A1 の通りである。

JABISS データは「日本人の政治意識と行動」、JES データは「日本人の選挙行動」（参加者：綿貫讓治上智大学教授、三宅一郎同志社大学教授、猪口孝東京大学教授、蒲島郁夫筑波大学助教授）、JES II データは「投票行動の全国的・時系列的調査研究」（参加者：蒲島郁夫筑波大学教授、綿貫讓治上智大学教授、三宅一郎神戸大学教授、小林良彰慶應義塾大学教授、池田謙一東京大学教授）、JES III データは「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」（参加者：池田謙一東京大学教授、小林良彰慶應義塾大学教授、平野浩学習院大学教授）、JES IV データは「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究」（参加者：平野浩学習院大学教授、小林良彰慶應義塾大学教授、池田謙一東京大学教授、山田真裕関西学院大学教授）の研究成果である。

選挙区の人口密度、第一次産業比率、建設業比率のデータは、2003年から2009年の衆議院小選挙区については西沢明東京大学教授が2010年国勢調査の小地域集計に基づくデータを公開しているので、それを利用した (<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/~nishizawa/senkyoku/>)。1976年と1983年の衆議院選挙区は1985年国勢調査、1996年の衆議院選挙区は1995年国勢調査、2001年から2010年の参議院選挙区は2010年国勢調査のデータを利用して、筆者が集計した。1996年以前の衆議院選挙区で、市町村が複数の選挙区に分割されているケースは有権者数に応じて按分したが、この時期にはそのような市町村は少数である。国勢調査のデータは e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/>) から入手した。

表A1 変数のコーディング

変数名	コーディング
選挙区自民党投票	選挙区で「自民党候補に投票」、「自民党以外の候補に投票または棄権」
比例自民党投票	比例代表で「自民党（候補）に投票」、「自民党（候補）以外に投票または棄権」
選挙区民主党投票	選挙区で「民主党候補に投票」、「民主党以外の候補に投票または棄権」
比例民主党投票	比例代表で「民主党（候補）に投票」、「民主党（候補）以外に投票または棄権」
自民党動員	1976-1983年： ①自民党の選挙運動の葉書を受け取った、②知人・家族などから自民党への投票を働きかけられた、の「いずれかに該当」、「いずれにも該当せず」
	1993-1996年： ①自民党の選挙運動の葉書を受け取った、②知人・家族などから自民党への投票を働きかけられた、③団体から自民党への投票を働きかけられた、の「いずれかに該当」、「いずれにも該当せず」
	2001-2010年： ①自民党の選挙運動の葉書を受け取った、②知人・家族などから自民党への投票を働きかけられた、③自民党の選挙運動の電話を受けた、の「いずれかに該当」、「いずれにも該当せず」
民主党動員	1996年： ①民主党の選挙運動の葉書を受け取った、②知人・家族などから民主党への投票を働きかけられた、③団体から民主党への投票を働きかけられた、の「いずれかに該当」、「いずれにも該当せず」
	2001-2010年： ①民主党の選挙運動の葉書を受け取った、②知人・家族などから民主党への投票を働きかけられた、③民主党の選挙運動の電話を受けた、の「いずれかに該当」、「いずれにも該当せず」
性別	「女性」、「男性」
年齢	満年齢
居住地の人口規模	「町村」、「人口10万人未満の市」、「人口10万人以上20万人未満の市」、「人口20万人以上の市」、「政令市・東京都特別区」
学歴	1976-1983年： 最終学歴（在学中も含む）が「中学」、「高校」、「高等教育（短大・大学）」 1993-2010年： 最終学歴（在学中も含む）が「中学」、「高校」、「専修学校・高専・短大」、「大学・大学院」
居住年数	「生まれてからずっと」、「転居してきて15年以上」、「転居してきて15年未満」
雇用形態	「勤め」、「自営業・家族従業」、「その他（学生・専業主婦・無職等）」
町内会	自治会・町内会に「加入」、「非加入」
同業者団体	同業者団体（農協を含む）に「加入」、「非加入」
労働組合	労働組合に「加入」、「非加入」
社会的ネットワーク	以下のネットワーク他者の投票政党または支持政党の認知において、「自民党の人はいるが民主党（社会党）の人はいない」、「自民党の人も民主党（社会党）の人もいるが自民党が多い」、「自民党の人も民主党（社会党）の人もおり同数」、「自民党の人も民主党（社会党）の人もいるが民主党（社会党）が多い」、「民主党（社会党）の人はいるが自民党の人はいない」、「投票政党・支持政党を認知しているネットワーク他者がいない」
	1976・1993年： 「家族・親戚」、「近所づきあいをしている人」、「仕事関係の人」、「近所や仕事関係以外の友人」のうち政治問題が話題になる人
	1983年： 「労働組合」、「商工業関係同業組合・団体」、「農協・農林漁業団体」、「自治会・町内会・部落会」、「婦人会・青年会・老人会」、「住民運動・消費者運動団体」、「宗教関係の団体」のうち自分が加入している団体のメンバー
	1996年： 自分や社会にとっての大切な事柄を話す人 2001・03・05・09・10年： 日本の首相や政治家や選挙のことが話題になる20歳以上の人 2004年： ふだんよく話をする20歳以上の人
政党支持	1976-1993年： 「強い自民党支持」、「弱い自民党支持」、「強い社会党支持」、「弱い社会党支持」、「自民・社会以外の政党を支持」、「無党派」
	1996年： 「強い自民党支持」、「弱い自民党支持」、「強い民主党支持」、「弱い民主党支持」、「自民・民主以外の政党を支持」、「無党派」
	2001-2010年： 「強い自民党支持」、「弱い自民党支持」、「強い民主党支持」、「弱い民主党支持」、「公明党支持」、「自民・民主・公明以外の政党を支持」、「無党派」
人口密度	選挙区（衆院選は中選挙区・小選挙区、参院選は都道府県選挙区）の人口密度
第一次産業比率	選挙区（衆院選は中選挙区・小選挙区、参院選は都道府県選挙区）の第一次産業比率
建設業比率	選挙区（衆院選は中選挙区・小選挙区、参院選は都道府県選挙区）の建設業比率

(註) 筆者作成。